

4月1日  
発令

# 令和5年度 人事異動 松本のシンカを加速

市長記者会見資料

5 . 3 . 2 2

職 員 課

## 異動規模

役職名等	R5年度	(参考)過去の異動規模	
		R4年度	R3年度
部局長	13	6	15
本部長	3	4	6
参事	11	13	15
課長	60	45	71
主幹	62	60	84
課長補佐	49	50	79
係長	58	101	79
主査・主査補	79	74	110
一般	171	162	233
小計	506	515	692
《組織改正分を含んだ数》	522	516	927
採用・派遣受入等	80	85	109
合計	586	600	801
《組織改正分を含んだ数》	602	601	1,036

《異動人数は例年並み》

## 昇任者数

役職名等	R5年度		参 考			
			R4年度		R3年度	
	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性
部局長	10	2	2	0	9	1
本部長	3	1	1	1	5	1
課長(参事)	10	3	11	0	8	2
課長(主幹)	25	10	26	12	33	13
課長補佐(主幹)	33	7	50	17	43	19
課長補佐(主査)	36	15	32	8	40	14
係長	38	11	60	29	43	18
主査・主査補	41	15	45	23	36	13
合計	196	64	227	90	217	81

《部局長の昇任者が多い》

# 令和5年度 人事異動 部局長 10人が昇任

職 名	氏 名	前 職
総合戦略局長	小西 敏章	文化観光部長
総合戦略局局長 (松本広域連合派遣)	青木 宏元	職員課長
住民自治局長	藤森 誠	議会事務局長
総務部長	中野 嘉勝	(留任)
財政部長	小口 眞	財政課長
危機管理部長	藤松 智彦	危機管理課長
健康福祉部長	加藤 琢江	健康づくり課課長
こども部長	百瀬 由将	保育課長
環境エネルギー部長	羽田野 雅司	(留任)

職 名	氏 名	前 職
環境エネルギー部部長 (松塩地区広域施設組合派遣)	喜多村 博章	総務課長
産業振興部長	高野 敬吾	住宅課長
文化観光部長	小口 一夫	観光プロモーション課長
交通部長	田原 茂	(留任)
建設部長	桐沢 明雄	総合戦略局局長 (アルプスリゾート整備本部長)
上下水道局長	向井 津富	契約管財課長
教育次長	逸見 和行	(留任)
教育監	坂口 俊樹	(留任)
議会事務局長	河村 知佳	会計管理者

昇任

異動

# 令和5年度 人事異動 スポーツ本部長を新設

職 名	氏 名	前 職
総合戦略室長	近藤 潔	(留 任)
秘書広報室長	赤羽 志穂	(留 任)
DX推進本部長	宮尾 穰	(留 任)
お城まちなみ創造本部長	田中 史郎	(留 任)
アルプスリゾート整備本部長	石田 英幸	アルプスリゾート整備本部次長
松本市保健所長	塚田 昌大	(留 任)
スポーツ本部長	大島 良司	スポーツ推進課長
会計管理者	前澤 典子	こども育成課長

…最年少53歳

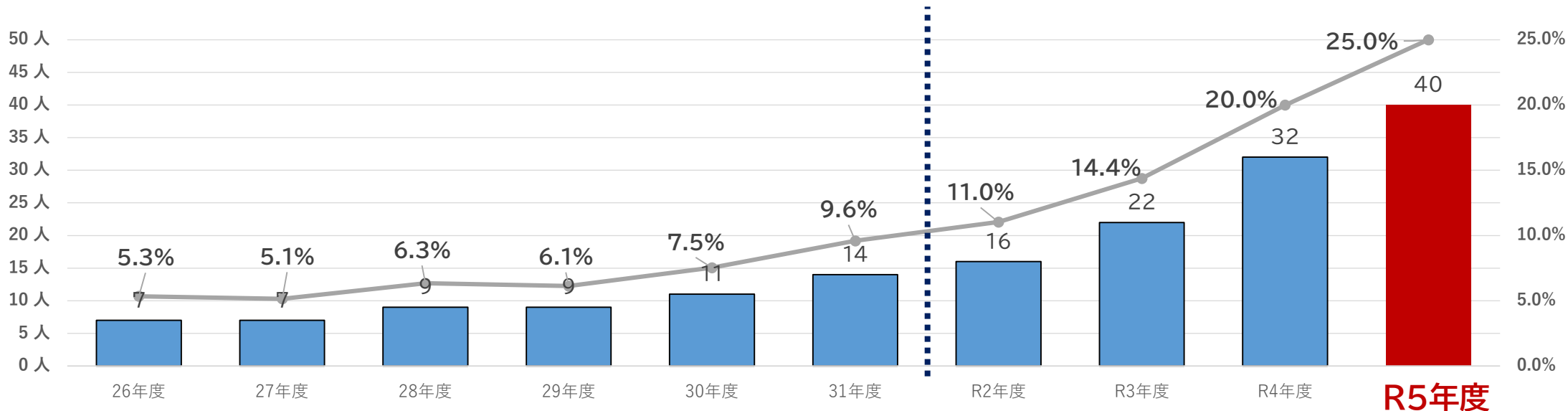
(県からの派遣職員)

…最年少53歳

 昇任

# 令和5年度 人事異動 女性管理職 全体の25%

## 課長以上の職に女性が占める割合



区分	R2.4.1			R3.4.1			R4.4.1			R5.4.1		
	うち女性	総数	割合	うち女性	総数	割合	うち女性	総数	割合	うち女性	総数	割合
松本市	16	145	11.0%	22	153	14.4%	32	160	20.0%	40	160	25.0%
長野市	10	221	4.5%	9	220	4.1%	10	229	4.4%	—	—	—
長野県	72	859	8.4%	81	882	9.2%	85	872	9.7%	—	—	—

R6年度  
30%へ

※出典：内閣府男女共同参画局 「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

## 【最年少の課長昇任】

R4 満49歳 1人(うち女性1人)      満50歳 6人(うち女性3人)



R5 満49歳 2人(うち女性1人)      満50歳 6人(うち女性4人)

## 【最年少の係長昇任】

R4 満44歳 18人(うち女性4人)



R5 満42歳 2人(うち女性0人)      満43歳 2人(うち女性0人)

中途採用者に  
やりがいを

# 人事評価で昇任期間を短縮 “最短4年で中堅職員に”

市長記者会見資料

5 . 3 . 2 2

職 員 課

## ▶ 現行の課題

採用年齢の引き上げや採用枠の多様化で、経験や知識に富んだ社会人経験者が増加



主任昇任まで7年必要(新卒者と同一)のため、能力と職位・給与にギャップ

## ▶ 見直し後

人事評価により昇任期間を短縮

<主事の在籍年数を6年⇒最短3年へ>

- ◆ 最短4年勤務で中堅層に昇任が可能
- ◆ 主任に昇任以降は、年数問わず、業績・能力に応じて昇任・昇給

